

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月15日

**【中間会計期間】** 第114期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

**【会社名】** 住友石炭鉱業株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Coal Mining Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤崎 勝弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目16番12号

**【電話番号】** 03(5733)9901

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 滝田 出

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目16番12号

**【電話番号】** 03(5733)9901

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 滝田 出

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	33,955	30,290	22,371	75,507	52,404
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	287	403	1,482	553	1,271
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(百万円)	8	860	1,936	685	1,415
純資産額(百万円)	4,702	6,331	5,115	5,625	7,000
総資産額(百万円)	108,999	34,148	29,736	91,683	32,837
1株当たり純資産額(円)	96.61	64.18	58.82	68.76	47.80
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 ( )円)	0.06	5.59	11.32	5.11	9.12
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	0.02	2.03		1.69	3.47
自己資本比率(%)	4.3	18.5	17.2	6.1	21.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,237	1,445	180	2,833	1,889
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,608	2,185	113	8,708	3,676
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,898	5,531	644	16,865	7,170
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(百万円)	5,453	755	702	2,656	1,052
従業員数(名)	755 (848)	286 (32)	254 (28)	657 (802)	273 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については中間純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員(8時間換算)を外数で記載しておりません。

4 第114期中の中間純損失は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものではありません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	16,951	16,860	20,365	34,445	36,640
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	212	483	1,542	58	1,357
中間(当期)純利益または中 間純損失(百万円)	107	749	2,014	451	1,342
資本金(百万円)	9,248	9,248	9,248	9,248	9,248
発行済株式総数(株)					
普通株式	132,544,531	154,017,030	171,196,195	154,017,030	171,196,195
第一回第一種優先株式	7,140,000	3,459,000	514,000	3,459,000	514,000
第一回第二種優先株式	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,140,000
第一回第三種優先株式	35,714,000	35,714,000	35,714,000	35,714,000	35,714,000
純資産額(百万円)	5,786	7,012	5,752	6,374	7,716
総資産額(百万円)	46,877	30,576	27,232	33,242	29,649
1株当たり中間(年間) 配当額(円)					
自己資本比率(%)	12.3	22.9	21.1	19.2	26.0
従業員数(名)	167 (25)	117 (24)	102 (20)	120 (15)	113 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

4 第114期中の中間純損失は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業再編の一環として新素材事業部門の焼結システム事業並びに加工材料事業を分社（平成17年8月1日付）するとともに株式の一部を双日株式会社に譲渡（平成17年8月19日付）いたしました結果、関連会社（持分法適用会社関係会社）が1社増加しました。

この結果、平成17年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社（うち連結子会社8社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社4社）によって構成されております。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間（平成17年8月）において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用の関連会社) SPSシンテックス株式会社	神奈川県 川崎市	80	焼結システム事業、 加工材料事業	40.0	ロイヤリティの收受 事務所の賃貸

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石炭事業部門	12 (1)
新素材事業部門	18 (5)
採石事業部門	60 (9)
建材・機材事業部門	25 (3)
その他の部門	115 (7)
全社	24 (3)
合計	254(28)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	102 (20)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- ・提出会社  
労働組合はありません。
- ・連結会社  
労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油をはじめとする原料価格の高止まりに加え、前半においては輸出の鈍化や在庫調整など景気の減速傾向がみられたものの、旺盛な民間設備投資や個人消費の底堅さなどに支えられ全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、昨年度の石炭需給タイト化による需要家の前倒し発注の反動、情報技術（IT）関連製品の在庫調整の遅れや公共工事の着工ずれ込みなど、前半はややもたついたものの全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループでは、各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。また事業再編の一環として8月に焼結システム事業並びに加工材料事業を分社するとともに株式の一部を双日株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は223億7千1百万円となり、前年同期に比べ79億1千9百万円の減収となりました。減収の主な要因は前上期末に連結子会社6社の経営を譲渡したことによるものです。（連結除外した子会社の前年同期の売上高の単純合計額は117億1千9百万円）

収益面では、営業利益は上記のほか販売のずれ込みなどの要因から2億9千5百万円（前年同期比2億9千6百万円減少）にとどまったものの、有利子負債圧縮による金融収支の改善及び豪州炭鉱会社（ワンボ社）からの配当収入の増加が寄与し、経常利益は14億8千2百万円（前年同期比10億7千9百万円増加）となりました。

一方、減損会計の適用に伴い、炭鉱跡地ほか遊休地等につき合計31億1千万円の損失（特別損失・減損損失41億3千6百万円、法人税等調整額（再評価に係る繰延税金負債取崩額）10億2千6百万円）を計上したことなどにより、中間純損失は19億3千6百万円（前年同期比27億9千6百万円悪化）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、販売数量はほぼ前年同期並み（前年同期比1.5%減少）でしたが、石炭価格の上昇により売上高は113億3千9百万円（前年同期比23億3千7百万円増加）、営業利益は3億3千5百万円（前年同期比2千1百万円減少）となりました。

新素材事業部門では、情報技術（IT）関連製品の在庫調整の遅れなどにより主力の工業用人工ダイヤモンドの販売が伸び悩んだほか、焼結システム事業並びに加工材料事業を分社した影響もあり、売上高は4億7千4百万円（前年同期比1億3千8百万円減少）、営業利益は1億7百万円（前年同期比1千4百万円減少）となりました。

採石事業部門では、公共工事の発注遅れの影響もあり売上高は8億1千8百万円（前年同期比2千8百万円減少）とほぼ前年同期並みにとどまりましたが、製造コストの削減等が寄与し営業利益は9千3百万円（前年同期比3千2百万円増加）となりました。

建材・機材事業部門では、売上高は80億4千5百万円（前年同期比13億3千6百万円増加）となりましたが、競争激化による利益率の低下から営業利益は4千8百万円（前年同期比3千4百万円減少）となりました。

その他の部門では、前上期に一部関連会社の経営を譲渡したことに伴い、売上高は16億9千4百万円（前年同期比114億2千3百万円減少）、営業利益は4百万円（前年同期比3億円減少）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益が14億8千2百万円と増加する一方、たな卸資産の増加など一時的な資金需要により1億8千万円の収入（前年同期比12億6千5百万円減少）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却等により1億1千3百万円の収入（前年同期比20億7千2百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことにより6億4千4百万円の支出（前年同期比48億8千7百万円支出の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ3億5千万円減少し、7億2百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
新素材事業部門	146	124.8
採石事業部門	459	94.3
その他の部門	-	-
合計	606	49.1

（注）1 金額は販売原価であり、セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他の部門	1,024	33.2	461	102.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
石炭事業部門	11,339	126.0
新素材事業部門	474	77.5
採石事業部門	818	96.7
建材・機材事業部門	8,045	119.9
その他の部門	1,694	12.9
合計	22,371	73.9

（注）1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出国又は地域別の輸出割合については、その割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社熊谷組	-	-	3,513	15.7

（注）前中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

今般、事業再編の一環として焼結システム事業並びに加工材料事業を分社（平成17年8月1日付）するとともに株式の一部を双日株式会社に譲渡（平成17年8月19日付）しましたが、この合併化により同事業の一層の発展を図るとともに、主力事業に経営資源を集中し更なる収益力の向上に注力してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりであります。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増しており、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、大学や装置メーカーなどとの共同研究による新市場の開拓を推進します  
採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分など経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいれる所存です。

### 4【経営上の重要な契約等】

会社分割に伴う株式譲渡契約

当社は、平成17年7月15日の取締役会において当社新素材事業の焼結システム事業並びに加工材料事業を平成17年8月1日付にて新設分割（簡易分割）し、同19日付で分割会社の株式の60%を双日株式会社に譲渡することを決議し、実施いたしました。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における試験研究費の総額は9百万円であり、主な研究開発として次のものがあります。

（衝撃圧縮ダイヤモンド合成法の応用研究）

衝撃圧縮（ショックコンパクション）法により製造される多結晶ダイヤモンド粒子は、ナノメートルレベルの平滑研磨が可能なることから、次世代半導体の加工工程への応用が期待されております。当社では、製造方法の改良研究とともに、周辺技術である精密研磨・研削・分級分野での応用研究を進めております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、会社分割を行っております。それに伴い減少した当社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新素材事業部 (北海道赤平市ほか)	焼結、加工材料生産設備 (新素材事業)	1	125	( )	1	128	12 (4)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 その他の有形固定資産は、工具器具備品であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	680,160,000
第一回第一種優先株式	514,000
第一回第二種優先株式	7,140,000
第一回第三種優先株式	35,714,000
計	723,528,000

(注) 当社定款第5条において次のとおり規定しております。

当会社の発行する株式の総数は、723,528,000株とし、このうち680,160,000株は普通株式、514,000株は第一種優先株式、7,140,000株は第二種優先株式、35,714,000株は第三種優先株式とする。但し、株式の消却が行われた場合、又は優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	171,196,195	171,196,195	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)1
第一回第一種優先株式	514,000	514,000		(注)2
第一回第二種優先株式	7,140,000	7,140,000		(注)3
第一回第三種優先株式	35,714,000	35,714,000		(注)4
計	214,564,195	214,564,195		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### 1 優先利益配当金

##### (1) 優先株式配当金

第115期事業年度までの各事業年度 1株につき7円

第116期事業年度以降の各事業年度 1株につき14円

第一回第一種優先株式を有する株主(以下「第一回第一種優先株主」という。)又は第一回第一種優先株式の登録質権者(以下「第一回第一種優先登録質権者」という。)に対しては、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)、普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)、第一回第三種優先株式を有する株主(以下「第一回第三種優先株主」という。)及び第一回第三種優先株式の登録質権者(以下「第一回第三種優先登録質権者」という。)に先立ち、かつ第一回第二種優先株式を有する株主(以下「第一回第二種優先株主」という。)及び第一回第二種優先株式の登録質権者(以下「第一回第二種優先登録質権者」という。)と同順位にて、第一回第一種優先株式配当金を支払う。

(2) 非累積型

ある事業年度において第一回第一種優先株主又は第一回第一種優先登録質権者（以下「本優先株主等」という。）に対して支払う利益配当金の額が第一回第一種優先株式配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加型

本優先株主等に対しては、第一回第一種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

2 残余財産の分配

当社が残余財産を分配するときは、本優先株主等に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち第一回第一種優先株式 1 株につき350円を支払う。第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式及び第一回第三種優先株式の残余財産の支払順位は同順位とする。上記に定めるほか、本優先株主等に対しては残余財産の分配は行わない。

3 株式の分割又は併合、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第一回第一種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、本優先株主等には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

4 買受

当社は、普通株式、第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式又は第一回第三種優先株式のうち、いずれか一つのみ、二つのみもしくは三つのみ、又は全ての種類につき、その全部又は一部の買受けを行うことができる。

5 消却

当社は、取締役会の決議をもって、その有する普通株式、第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式又は第一回第三種優先株式のうち、いずれか一つのみ、二つのみもしくは三つのみ、又は全ての種類につき、その全部又は一部の消却を行うことができる。

6 議決権

第一回第一種優先株主は、法令に定める場合を除き、当社株主総会において議決権を有しない。

7 転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

第111期事業年度から第115期事業年度までの各事業年度の末日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）及び平成19年9月12日から平成24年8月9日までとする。

(2) 転換の条件

第一回第一種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

当初転換価額

当初転換価額は、普通株式 1 株当たり60円とする。

転換価額の調整

(A) 第一回第一種優先株式発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整する。なお、次の算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数}}{1 \text{ 株当たり時価}} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

(a) 下記 (C) で規定する転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券、又は転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合、調整後の転換価額は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の金額が転換又は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。
- (B) 前記 (A)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- (C) 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記(A)(b)ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (D) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (E) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (F) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整中の転換前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

転換により発行すべき普通株式数

第一回第一種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した第一回第一種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

## 8 強制転換条項

平成24年8月9日までに転換請求がなかった第一回第一種優先株式は、商法第222条ノ9の規定による転換の効力発生日において、第一回第一種優先株式1株の払込金相当額を平成24年8月9日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合当該平均値が52円を下回るときは、第一回第一種優先株式1株の払込金相当額を52円で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が120円を上回るときは、第一回第一種優先株式1株の払込金相当額を120円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たっては、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した上で、1株に満たない端数が生じたときは、商法第220条に定める方法によりこれを取り扱う。

## 9 転換予約権の行使又は強制転換があった場合の取り扱い

第一回第一種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、7 に定める転換予約権の行使又は8 に定める強制転換がなされた時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

## 10 配当起算日

第一回第一種優先株式に対する配当起算日は平成14年4月1日とする。

## 11 上記各項については、各種の法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。

(注) 3 第一回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

1 優先利益配当金

(1) 優先株式配当金

第115期事業年度までの各事業年度 1株につき7円

第116期事業年度以降の各事業年度 1株につき14円

第一回第二種優先株主又は第一回第二種優先登録質権者(以下「本優先株主等」という。)に対しては、普通株主、普通登録質権者、第一回第三種優先株主及び第一回第三種優先登録質権者に先立ち、かつ第一回第一種優先株主及び第一回第一種優先登録質権者と同順位にて、第一回第二種優先株式配当金を支払う。

(2) 非累積型

ある事業年度において本優先株主等に対して支払う利益配当金の額が第一回第二種優先株式配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加型

本優先株主等に対しては、第一回第二種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

2 残余財産の分配

当社が残余財産を分配するときは、本優先株主等に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち第一回第二種優先株式1株につき350円を支払う。第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式及び第一回第三種優先株式の残余財産の支払順位は同順位とする。上記に定めるほか、本優先株主等に対しては残余財産の分配は行わない。

3 株式の分割又は併合、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第一回第二種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、本優先株主等には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

4 買受

当社は、普通株式、第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式又は第一回第三種優先株式のうち、いずれか一つのみ、二つのみもしくは三つのみ、又は全ての種類につき、その全部又は一部の買受けを行うことができる。

5 消却

当社は、取締役会の決議をもって、その有する普通株式、第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式又は第一回第三種優先株式のうち、いずれか一つのみ、二つのみもしくは三つのみ、又は全ての種類につき、その全部又は一部の消却を行うことができる。

6 議決権

第一回第二種優先株主は、法令に定める場合を除き、当社株主総会において議決権を有しない。

7 転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

第111期事業年度から第115期事業年度までの各事業年度の末日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)及び平成19年9月12日から平成44年8月9日までとする。

(2) 転換の条件

第一回第二種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり60円とする。

転換価額の調整

(A) 第一回第二種優先株式発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。なお、次の算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- (a) 下記 (C)で規定する転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券、又は転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合、調整後の転換価額は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の金額が転換又は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。
- (B) 前記 (A)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- (C) 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記(A)(b)ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (D) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (E) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (F) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整中の転換前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

転換により発行すべき普通株式数

第一回第二種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した第一回第二種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

## 8 強制転換条項

平成44年8月9日までに転換請求がなかった第一回第二種優先株式は、商法第222条ノ9の規定による転換の効力発生日において、第一回第二種優先株式1株の払込金相当額を平成44年8月9日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合当該平均値が52円を下回るときは、第一回第二種優先株式1株の払込金相当額を52円で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が120円を上回るときは、第一回第二種優先株式1株の払込金相当額を120円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たっては、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した上で、1株に満たない端数が生じたときは、商法第220条に定める方法によりこれを取り扱う。

9 転換予約権の行使又は強制転換があった場合の取り扱い

第一回第二種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、7 に定める転換予約権の行使又は8 に定める強制転換がなされた時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

10 配当起算日

第一回第二種優先株式に対する配当起算日は平成14年4月1日とする。

11 上記各項については、各種の法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。

(注) 4 第一回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

1 優先利益配当金

(1) 優先株式配当金

第115期事業年度までの各事業年度 1株につき7円

第116期事業年度以降の各事業年度 1株につき14円

第一回第三種優先株主又は第一回第三種優先登録質権者(以下「本優先株主等」という。)に対しては、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、かつ第一回第一種優先株主、第一回第一種優先登録質権者、第一回第二種優先株主及び第一回第二種優先登録質権者に劣後して、第一回第三種優先株式配当金を支払う。

(2) 非累積型

ある事業年度において本優先株主等に対して支払う利益配当金の額が第一回第三種優先株式配当金の額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加型

本優先株主等に対しては、第一回第三種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

2 残余財産の分配

当社が残余財産を分配するときは、本優先株主等に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち第一回第三種優先株式1株につき350円を支払う。第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式及び第一回第三種優先株式の残余財産の支払順位は同順位とする。上記に定めるほか、本優先株主等に対しては残余財産の分配は行わない。

3 株式の分割又は併合、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第一回第三種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、本優先株主等には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

4 買受

当社は、普通株式、第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式又は第一回第三種優先株式のうち、いずれか一つのみ、二つのみもしくは三つのみ、又は全ての種類につき、その全部又は一部の買受けを行うことができる。

5 消却

当社は、取締役会の決議をもって、その有する普通株式、第一回第一種優先株式、第一回第二種優先株式又は第一回第三種優先株式のうち、いずれか一つのみ、二つのみもしくは三つのみ、又は全ての種類につき、その全部又は一部の消却を行うことができる。

6 議決権

第一回第三種優先株主は、法令に定める場合を除き、当社株主総会において議決権を有しない。

7 転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

平成19年9月12日から平成44年8月9日までとする。

(2) 転換の条件

第一回第三種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。

当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり60円とする。

### 転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成43年10月1日までの毎年10月1日（以下「転換価額修正日」という。）に、当該転換価額修正日時価（以下に定義される。）に修正されるものとする。ただし、当該時価が52円（以下「下限転換価額」という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が120円（以下「上限転換価額」という。）を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。ただし、転換価額が転換価額修正日までに、下記により調整された場合には、上限転換価額及び下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記において、「当該転換価額修正日時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

### 転換価額の調整

(A) 第一回第三種優先株式発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整する。なお、次の算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数}}{\text{1株当たり時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- (a) 下記 (C) で規定する転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券、又は転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合、調整後の転換価額は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の金額が転換又は全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。
- (B) 前記 (A) に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。
- (C) 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記 (A) (b) ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (D) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (E) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (F) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整中の転換前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。



転換により発行すべき普通株式数

第一回第三種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した第一回第三種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

8 強制転換条項

平成44年8月9日までに転換請求がなかった第一回第三種優先株式は、商法第222条ノ9の規定による転換の効力発生日において、第一回第三種優先株式1株の払込金相当額を平成44年8月9日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合当該平均値が52円を下回るときは、第一回第三種優先株式1株の払込金相当額を52円で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が120円を上回るときは、第一回第三種優先株式1株の払込金相当額を120円で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出に当たっては、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入した上で、1株に満たない端数が生じたときは、商法第220条に定める方法によりこれを取り扱う。

9 転換予約権の行使又は強制転換があった場合の取り扱い

第一回第三種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、7 に定める転換予約権の行使又は8 に定める強制転換がなされた時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

10 配当起算日

第一回第三種優先株式に対する配当起算日は平成14年4月1日とする。

11 上記各項については、各種の法令に基づく必要手続の効力発生を条件とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		214,564,195		9,248		

## (4) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
銀泉株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目6-12	21,805	12.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,618	3.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,400	3.74
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	5,548	3.24
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	4,279	2.50
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	4,179	2.44
株式会社クオーク	大阪府大阪市西区南堀江1丁目2-13	4,115	2.40
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,274	1.91
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	2,847	1.66
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK , NEW YORK 10036 , U.S.A .	2,563	1.50
計		61,632	36.00

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が118,875千株あります。

## 第一回第一種優先株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	514	100.00
計		514	100.00

第一回第二種優先株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,140	100.00
計		7,140	100.00

第一回第三種優先株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	35,714	100.00
計		35,714	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 514,000 第二種優先株式 7,140,000 第三種優先株式 35,714,000		「1(1) 発行済株式」の 記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,026,500	342,036	同上
単元未満株式	普通株式 141,695		同上
発行済株式総数	普通株式 171,196,195 第一種優先株式 514,000 第二種優先株式 7,140,000 第三種優先株式 35,714,000		
総株主の議決権		342,036	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれておりま  
す。なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個は「議決権の数」欄には含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友石炭鉱業株式会社	東京都港区新橋 六丁目16番12号	28,000		28,000	0.01
計		28,000		28,000	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	166	150	138	129	152	169
最低(円)	131	121	124	125	125	142

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	2	1,925		737		1,088	
受取手形及び売掛金		4,463		5,696		4,922	
たな卸資産		4,257		4,240		3,918	
その他の流動資産		347		1,051		258	
貸倒引当金		96		124		119	
流動資産合計		10,898	31.9	11,601	39.0	10,069	30.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	1,741		1,480		1,687	
機械装置及び運搬具	2	923		632		854	
土地	2	13,800		9,531		13,659	
建設仮勘定				0			
その他の有形固定資産	2	54		31		42	
有形固定資産合計		16,519	48.4	11,675	39.3	16,244	49.5
無形固定資産		1,148	3.4	1,054	3.5	1,101	3.4
投資その他の資産							
投資有価証券		4,873		4,990		4,839	
長期貸付金		247		84		139	
繰延税金資産		125		20		125	
その他の投資その他の資産		941		908		886	
貸倒引当金		606		598		568	
投資その他の資産合計		5,581	16.3	5,404	18.2	5,422	16.5
固定資産合計		23,249	68.1	18,134	61.0	22,768	69.4
資産合計		34,148	100.0	29,736	100.0	32,837	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金		5,191		5,923		5,462	
短期借入金	2	7,367		6,381		5,890	
一年以内に返済予定の長期借入金	2	1,566		1,795		1,811	
未払費用		177		152		194	
未払法人税等		23		31		41	
事業構造変革損失引当金		236		22		182	
引当金		92		66		103	
その他の流動負債		2,260		2,326		2,128	
流動負債合計		16,915	49.6	16,698	56.1	15,815	48.2
固定負債							
長期借入金	2	7,515		6,031		6,997	
再評価に係る繰延税金負債		1,631		447		1,579	
長期預り金		677		324		322	
退職給付引当金		511		444		480	
その他の固定負債		488		593		562	
固定負債合計		10,824	31.7	7,841	26.4	9,942	30.3
負債合計		27,740	81.3	24,540	82.5	25,757	78.5
少数株主持分							
少数株主持分		76	0.2	80	0.3	79	0.2
資本の部							
資本金		9,248	27.1	9,248	31.1	9,248	28.2
利益剰余金		6,004	17.6	5,623	18.9	5,370	16.4
土地再評価差額金		2,410	7.0	647	2.2	2,331	7.0
その他有価証券評価差額金		693	2.0	859	2.9	807	2.5
自己株式		16	0.0	17	0.1	17	0.0
資本合計		6,331	18.5	5,115	17.2	7,000	21.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,148	100.0	29,736	100.0	32,837	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		30,290	100.0		22,371	100.0		52,404	100.0
売上原価			26,585	87.8		20,827	93.1		46,829	89.4
売上総利益			3,704	12.2		1,544	6.9		5,575	10.6
販売費及び一般管理費			3,113	10.3		1,249	5.6		4,553	8.7
営業利益			591	2.0		295	1.3		1,022	2.0
営業外収益										
受取利息			14		2		20			
受取配当金			298		1,370		986			
持分法による投資利益			13		20		7			
その他の営業外収益			122	449	1.5	113	1,506	6.7	216	1,230
営業外費用										
支払利息		449		157		627				
その他の営業外費用		188	638	2.1	162	319	1.4	353	980	1.9
経常利益			403	1.3		1,482	6.6		1,271	2.4
特別利益										
固定資産売却益	2		4			30			25	
投資有価証券売却益			336						337	
貸倒引当金戻入益			63						43	
前期損益修正益			32			0			32	
事業譲渡益	3		377						377	
その他の特別利益			6	821	2.7	11	42	0.2	18	835



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
前期損益修正損	4	20			0			20		
固定資産売・除却損		77			42			124		
減損損失	5				4,136					
投資有価証券売却損	6							12		
投資有価証券評価損	7	1						17		
たな卸資産評価損	8							181		
事業構造変革損失	9	137						133		
会社分割関連損失	10				84					
その他の特別損失		16	252	0.8	12	4,275	19.1	32	521	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )			971	3.2		2,750	12.3		1,586	3.0
法人税、住民税及び事業税		61			213			170		
法人税等調整額		49	110	0.4	1,028	815	3.6	3	167	0.3
少数株主利益			0	0.0		1	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )			860	2.8		1,936	8.7		1,415	2.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,628		5,370		7,628
利益剰余金増加高							
土地再評価差額金取崩額		762		1,684		841	
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )		860	1,623	1,936	252	1,415	2,257
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,004		5,623		5,370

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		971	2,750	1,586
減価償却費		612	155	779
減損損失			4,136	
連結調整勘定償却額		32	32	65
貸倒引当金の増加額・減少額		557	35	552
退職給付引当金の減少額		39	35	71
受取利息及び受取配当金		313	1,372	1,006
支払利息		449	157	627
持分法による投資損益		13	20	7
固定資産売却益		4	30	25
投資有価証券売却益		336		337
事業譲渡益		377		377
固定資産売・除却損		77	42	124
投資有価証券売却損		0		12
投資有価証券評価損		1		17
会社分割関連損失			84	
事業構造変革損失		71		71
売上債権の増加額・減少額		3,552	469	2,835
たな卸資産の増加額		1,513	427	1,173
仕入債務の増加額・減少額		1,365	512	1,094
その他		452	862	246
小計		1,699	812	1,720
利息及び配当金の受取額		333	1,388	1,027
利息の支払額		313	154	476
法人税等の支払額		203	225	308
その他		69	14	73
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445	180	1,889

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		196	218	321
有形固定資産の売却による収入		2,407	219	2,566
投資有価証券の取得による支出		1	0	2
投資有価証券の売却による収入		597		785
関係会社株式の売却による収入		250	51	266
貸付による支出		23	0	24
貸付金の回収による収入		122	57	235
事業譲渡に伴う収入		1,482		1,482
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出		2,026		2,026
その他		427	4	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,185	113	3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,901	490	4,378
長期借入れによる収入		189		1,409
長期借入金の返済による支出		2,444	982	3,936
ファイナンス・リース債務の返済による 支出		28		28
株券消費貸借取引に伴う担保受入額		303		461
株券消費貸借取引に伴う担保返却額		649	151	697
その他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,531	644	7,170
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	
現金及び現金同等物の減少額		1,900	349	1,604
現金及び現金同等物期首残高		2,656	1,052	2,656
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		755	702	1,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった株式会社エスシーエム興産ほか5社は当中間連結会計期間内に連結外部に全株式を売却したこと並びに合併により、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ヅゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ヅゲタ通商株式会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結の範囲に含めないこととしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 ヅゲタ通商株式会社 持分法を適用しない関連会社 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社 当中間連結会計期間より、SPSシンテックス株式会社については、会社分割後、株式を一部譲渡したことにより関連会社となったため、新たに持分法を適用した関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 ヅゲタ通商株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった株式会社エスシーエム興産ほか5社は当連結会計年度に連結外部に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、各社の株式売却までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。なお、当連結会計年度より住石九州株式会社については、会社分割により連結子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は 関連会社について、持分法を適用しない 理由            エグザ通商株式会社は、全体として中 間純損益及び利益剰余金等与える影響 が重要でないと認められるので持分法の 適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決 算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算日前1ヶ月の市場価 格の平均に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            主として、個別法による原価法、 総平均法による原価法、総平均法に よる低価法及び売価還元法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産            不動産事業部門、流通事業部門の一 部及び採石事業部門並びに一部の子会 社については定額法、その他の資産は 定率法及び定額法を適用してありま す。            ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く。)に ついては、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法            支出時に全額費用として処理してあり ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失の発生に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討して回収不能見込額を計上 してあります。            賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上してあります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は 関連会社について、持分法を適用しない 理由            同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            同左            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            主として、個別法による原価法、 総平均法による原価法及び総平均法 による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産            採石事業部門及び一部の子会社につ いては定額法、その他の資産は定率法 及び定額法を適用してあります。            ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く。)に ついては、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法            同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左            賞与引当金            同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は 関連会社について、持分法を適用しない 理由            エグザ通商株式会社は、全体として連 結純損益及び利益剰余金等与える影響 が重要でないと認められるので持分法の 適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            同左            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日前1ヶ月の市場価格の 平均に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            主として、個別法による原価法、 総平均法による原価法、総平均法に よる低価法及び売価還元法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産            不動産事業部門、流通事業部門の一 部及び採石事業部門並びに一部の子会 社については定額法、その他の資産は 定率法及び定額法を適用してありま す。            ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く。)に ついては、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法            同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左            賞与引当金            同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>また、会計基準変更時差異は、中間連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけて、ヘッジの有効性を評価いたします。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p>	<p>事業構造変革損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>事業構造変革損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入しております。 当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は170万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は170万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>減損会計の適用 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は4,136百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,989百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物151百万円、機械装置及び運搬具40百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,988</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金152百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、959百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,701百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 205百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,137	建物及び構築物	816	機械装置及び運搬具	40	土地	11,913	その他の有形固定資産	0	計	13,908	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	3,988	一年以内に返済予定の長期借入金	1,218	長期借入金	7,390	計	12,597	個人住宅ローン	1,328百万円	株式会社北海道加ト吉	1,245百万円	計	2,573百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,004百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,699</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物137百万円、機械装置及び運搬具31百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金112百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,038百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,144百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 126百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	6	建物及び構築物	648	機械装置及び運搬具	31	土地	8,699	その他の有形固定資産	0	計	9,385	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	3,533	一年以内に返済予定の長期借入金	1,141	長期借入金	2,372	計	7,047	個人住宅ローン	1,170百万円	株式会社北海道加ト吉	387百万円	個人ゴルフ会員権ローン	108百万円	計	1,667百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,896百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具35百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金132百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,562百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、998百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,703百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 66百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	6	建物及び構築物	793	機械装置及び運搬具	35	土地	11,913	その他の有形固定資産	0	計	12,749	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	2,816	一年以内に返済予定の長期借入金	1,096	長期借入金	7,907	計	11,821	個人住宅ローン	1,242百万円	株式会社北海道加ト吉	1,210百万円	個人ゴルフ会員権ローン	110百万円	計	2,562百万円
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
現金及び預金	1,137																																																																																																											
建物及び構築物	816																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40																																																																																																											
土地	11,913																																																																																																											
その他の有形固定資産	0																																																																																																											
計	13,908																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	3,988																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,218																																																																																																											
長期借入金	7,390																																																																																																											
計	12,597																																																																																																											
個人住宅ローン	1,328百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	1,245百万円																																																																																																											
計	2,573百万円																																																																																																											
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
現金及び預金	6																																																																																																											
建物及び構築物	648																																																																																																											
機械装置及び運搬具	31																																																																																																											
土地	8,699																																																																																																											
その他の有形固定資産	0																																																																																																											
計	9,385																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	3,533																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,141																																																																																																											
長期借入金	2,372																																																																																																											
計	7,047																																																																																																											
個人住宅ローン	1,170百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	387百万円																																																																																																											
個人ゴルフ会員権ローン	108百万円																																																																																																											
計	1,667百万円																																																																																																											
担保提供資産																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
現金及び預金	6																																																																																																											
建物及び構築物	793																																																																																																											
機械装置及び運搬具	35																																																																																																											
土地	11,913																																																																																																											
その他の有形固定資産	0																																																																																																											
計	12,749																																																																																																											
債務の内容																																																																																																												
摘要	金額 (百万円)																																																																																																											
短期借入金	2,816																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	1,096																																																																																																											
長期借入金	7,907																																																																																																											
計	11,821																																																																																																											
個人住宅ローン	1,242百万円																																																																																																											
株式会社北海道加ト吉	1,210百万円																																																																																																											
個人ゴルフ会員権ローン	110百万円																																																																																																											
計	2,562百万円																																																																																																											

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>(4) 光熱・水道・消耗品費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益であります。</p> <p>3 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産流通事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>4 前期損益修正損 前連結会計年度における不動産事業における見積計上時差異であります。</p>	(1) 運送費・港頭諸掛等	417百万円	(2) 報酬・給料・賞与	1,269百万円	(3) 退職給付費用	57百万円	(4) 光熱・水道・消耗品費	183百万円	(5) 減価償却費	110百万円	(6) 賃借料	228百万円	(7) 連結調整勘定償却額	32百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益337百万円であります。</p> <p>3 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の流通事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>4 前期損益修正損 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の不動産事業に係る売上の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>定期借地権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>佐賀県杵島郡北方町</td> <td>建物及び土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	303百万円	(2) 報酬・給料・賞与	433百万円	(3) 退職給付費用	18百万円	(4) 賃借料	30百万円	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	19百万円	(6) 旅費・通信費	82百万円	(7) 減価償却費	34百万円	(8) 連結調整勘定償却額	32百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37	遊休地	青森県八戸市	土地	9	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,712百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益337百万円であります。</p> <p>3 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の流通事業の譲渡に係る利益であります。</p> <p>4 前期損益修正損 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の不動産事業に係る売上の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p>	(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円	(2) 報酬・給料・賞与	1,712百万円	(3) 退職給付費用	85 百万円	(4) 賃借料	289百万円	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210百万円	(6) 旅費・通信費	224百万円	(7) 減価償却費	167百万円	(8) 連結調整勘定償却額	65百万円
(1) 運送費・港頭諸掛等	417百万円																																																																											
(2) 報酬・給料・賞与	1,269百万円																																																																											
(3) 退職給付費用	57百万円																																																																											
(4) 光熱・水道・消耗品費	183百万円																																																																											
(5) 減価償却費	110百万円																																																																											
(6) 賃借料	228百万円																																																																											
(7) 連結調整勘定償却額	32百万円																																																																											
(1) 運送費・港頭諸掛等	303百万円																																																																											
(2) 報酬・給料・賞与	433百万円																																																																											
(3) 退職給付費用	18百万円																																																																											
(4) 賃借料	30百万円																																																																											
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	19百万円																																																																											
(6) 旅費・通信費	82百万円																																																																											
(7) 減価償却費	34百万円																																																																											
(8) 連結調整勘定償却額	32百万円																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																									
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																																																									
定期借地権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																																																									
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																																																									
炭鉱跡地遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																																																																									
遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37																																																																									
遊休地	青森県八戸市	土地	9																																																																									
(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円																																																																											
(2) 報酬・給料・賞与	1,712百万円																																																																											
(3) 退職給付費用	85 百万円																																																																											
(4) 賃借料	289百万円																																																																											
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210百万円																																																																											
(6) 旅費・通信費	224百万円																																																																											
(7) 減価償却費	167百万円																																																																											
(8) 連結調整勘定償却額	65百万円																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>7 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>9 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="164 1153 525 1301"> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖諸費用</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>分割諸費用</td><td>17百万円</td></tr> </table>	関係会社株式売却損	31百万円	たな卸資産除却損	11百万円	固定資産除却損	40百万円	閉鎖諸費用	36百万円	分割諸費用	17百万円	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,136百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等)により評価しております。</p> <p>10 会社分割関連損失 子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 1429 940 1514"> <tr><td>資産評価損</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>分割に伴う退職金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td>9百万円</td></tr> </table>	資産評価損	59百万円	分割に伴う退職金	14百万円	製品保証費用	9百万円	<p>6 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p> <p>7 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>8 たな卸資産評価損 採石事業部門における砕石の評価損であります。</p> <p>9 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1153 1383 1301"> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>採石事業所閉鎖諸費用</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>採石事業所分割諸費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>31百万円</td></tr> </table>	たな卸資産除却損	11百万円	固定資産除却損	40百万円	採石事業所閉鎖諸費用	32百万円	採石事業所分割諸費用	17百万円	関係会社株式売却損	31百万円
関係会社株式売却損	31百万円																											
たな卸資産除却損	11百万円																											
固定資産除却損	40百万円																											
閉鎖諸費用	36百万円																											
分割諸費用	17百万円																											
資産評価損	59百万円																											
分割に伴う退職金	14百万円																											
製品保証費用	9百万円																											
たな卸資産除却損	11百万円																											
固定資産除却損	40百万円																											
採石事業所閉鎖諸費用	32百万円																											
採石事業所分割諸費用	17百万円																											
関係会社株式売却損	31百万円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,925百万円	現金及び預金勘定 737百万円	現金及び預金勘定 1,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,169百万円	預入期間が3ヶ月を超える 34百万円	預入期間が3ヶ月を超える 36百万円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 755百万円	現金及び現金同等物 702百万円	現金及び現金同等物 1,052百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額(注)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>531</td> <td>395</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>399</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	531	395	136	その他の有形固定資産	3	2	1	無形固定資産	3	2	1	合計	538	399	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245</td> <td>186</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> <td>192</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	245	186	58	その他の有形固定資産	3	2	0	無形固定資産	3	3	0	合計	252	192	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>463</td> <td>377</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473</td> <td>385</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	463	377	85	その他の有形固定資産	6	5	0	無形固定資産	3	2	1	合計	473	385	87
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	531	395	136																																																											
その他の有形固定資産	3	2	1																																																											
無形固定資産	3	2	1																																																											
合計	538	399	138																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	245	186	58																																																											
その他の有形固定資産	3	2	0																																																											
無形固定資産	3	3	0																																																											
合計	252	192	60																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	463	377	85																																																											
その他の有形固定資産	6	5	0																																																											
無形固定資産	3	2	1																																																											
合計	473	385	87																																																											
未経過リース料当中間期末残高相当額(注)	未経過リース料当中間期末残高相当額(注)	未経過リース料当期末残高相当額(注)																																																												
1年内 76百万円	1年内 41百万円	1年内 52百万円																																																												
1年超 61百万円	1年超 19百万円	1年超 35百万円																																																												
計 138百万円	計 60百万円	計 87百万円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占める未経過リース料当中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料当期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 110百万円 減価償却費相当額 110百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 158百万円 減価償却費相当額 158百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
国債・地方債等 社債 その他			
合計			

その他有価証券	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
株式	1,050	1,792	741
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
合計	1,050	1,792	741

2 時価評価されていない主な有価証券 ( 時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。 )

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
国債・地方債等 社債 その他	
合計	
その他有価証券	取得原価 ( 百万円 )
株式 非上場株式	2,309
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	
合計	2,309
子会社株式及び関連会社株式	771

残余財産分配権のない外貨建の株式1,988百万円が含まれております。

( 注 ) その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したのものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	852	1,711	858
合計	852	1,711	858

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	株式	2,451
	非上場株式	
合計		2,451
子会社株式及び関連会社株式		826

残余財産分配権のない外貨建の株式2,150百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	852	1,704	852
合計	852	1,704	852

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	株式	2,373
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	
合計		2,373
子会社株式及び関連会社株式		761

残余財産分配権のない外貨建の株式2,069百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

同上

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	石炭事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,002	612	846	6,709	2,056	1,714	6,959	2,388	30,290		30,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			33	135	10	62		116	359	(359)	
計	9,002	612	879	6,844	2,067	1,777	6,959	2,505	30,650	(359)	30,290
営業費用	8,646	491	817	6,762	2,206	1,525	6,874	2,399	29,723	(24)	29,698
営業利益(損失)	356	121	61	82	138	251	85	106	926	(334)	591

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門.....石炭の販売
- (2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売
- (3) 採石事業部門.....砕石の生産、販売
- (4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (6) 不動産事業部門.....マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (7) 流通事業部門.....食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (8) その他の部門.....貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 322百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。



当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	石炭事業部門 (百万円)	新素材事業部門 (百万円)	採石事業部門 (百万円)	建材・機材事業部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,339	474	818	8,045	1,694	22,371		22,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			32	10	24	67	(67)	
計	11,339	474	850	8,055	1,719	22,439	(67)	22,371
営業費用	11,003	367	756	8,007	1,714	21,849	227	22,076
営業利益	335	107	93	48	4	589	(294)	295

(注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門.....石炭の販売
- (2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売
- (3) 採石事業部門.....砕石の生産・販売
- (4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) その他の部門.....マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負、貨物の輸送等、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 297百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

5 事業区分の方法の変更

従来、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材・機材事業」「土木・建築事業」「不動産事業」「流通事業」「その他」の8事業に区分しておりましたが、前連結会計年度に一部関係会社の経営を譲渡したことにより重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「土木・建築事業」「不動産事業」「流通事業」の事業区分を「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	石炭事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,437	1,363	1,747	14,801	3,158	1,839	6,959	3,097	52,404		52,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			80	139	12	63		155	451	(451)	
計	19,437	1,363	1,828	14,941	3,170	1,902	6,959	3,252	52,855	(451)	52,404
営業費用	18,791	1,079	1,671	14,750	3,307	1,635	6,874	3,137	51,246	135	51,382
営業利益（損失）	645	283	156	191	136	267	85	115	1,608	(586)	1,022

（注）1 事業の種類の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門.....石炭の販売
- (2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売
- (3) 採石事業部門.....砕石の生産・販売
- (4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (6) 不動産事業部門.....マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (7) 流通事業部門.....食料品、衣料品、日用雑貨品の販売
- (8) その他の部門.....貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当連結会計年度 574百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

同上

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

同上

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 64.18円	1株当たり純資産額 58.82円	1株当たり純資産額 47.80円
1株当たり中間純利益 5.59円	1株当たり中間純損失 11.32円	1株当たり当期純利益 9.12円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2.03円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1株当たり中 間純損失が計 上されている ため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3.47円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	860	1,936	1,415
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	860	1,936	1,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,915	171,085	155,344
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳			
転換株式(千株)	270,159		252,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		第一回第一種優先株式 514,000株 第一回第二種優先株式 7,140,000株 第一回第三種優先株式 35,714,000株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	2	1,431		267		500	
受取手形		597		1,905		844	
売掛金		3,203		3,233		3,304	
たな卸資産		2,624		2,744		2,475	
その他		280		1,079		222	
貸倒引当金		89		187		107	
流動資産合計		8,048	26.3	9,043	33.2	7,240	24.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	371		327		351	
土地	2	9,392		5,370		9,251	
その他	2	1,014		529		888	
有形固定資産合計		10,778	35.2	6,228	22.9	10,492	35.4
無形固定資産		112	0.4	86	0.3	98	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4,070		4,124		4,042	
関係会社株式		460		590		530	
長期貸付金		247		84		139	
関係会社長期貸付金		8,509		8,769		8,799	
その他		830		898		836	
貸倒引当金		2,481		2,592		2,530	
投資その他の資産合計		11,636	38.1	11,874	43.6	11,818	39.9
固定資産合計		22,527	73.7	18,189	66.8	22,408	75.6
資産合計		30,576	100.0	27,232	100.0	29,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
流動負債							
支払手形		2,460		2,623		2,322	
買掛金		2,202		2,924		2,539	
短期借入金	2	5,935		5,237		4,495	
一年以内に返済予定の長期借入金	2	1,472		1,712		1,712	
前受金		706		741		477	
引当金		272		42		234	
その他	5	1,406		1,380		1,562	
流動負債合計		14,455	47.3	14,662	53.8	13,345	45.0
固定負債							
長期借入金	2	6,997		5,655		6,512	
再評価に係る繰延税金負債		1,022		55		969	
長期預り金		218		216		202	
退職給付引当金		383		300		343	
その他		487		590		560	
固定負債合計		9,108	29.8	6,818	25.1	8,588	29.0
負債合計		23,563	77.1	21,480	78.9	21,933	74.0
<b>資本の部</b>							
資本金		9,248	30.2	9,248	34.0	9,248	31.2
利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		4,460		4,430		3,788	
利益剰余金合計		4,460	14.6	4,430	16.3	3,788	12.8
土地再評価差額金		1,533	5.0	83	0.3	1,454	4.9
その他有価証券評価差額金		691	2.3	853	3.1	802	2.7
自己株式		1	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		7,012	22.9	5,752	21.1	7,716	26.0
負債及び資本合計		30,576	100.0	27,232	100.0	29,649	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,860	100.0	20,365	100.0	36,640	100.0
売上原価		15,413	91.4	19,063	93.6	33,700	92.0
売上総利益		1,446	8.6	1,301	6.4	2,940	8.0
販売費及び一般管理費		1,093	6.5	1,016	5.0	2,221	6.0
営業利益		353	2.1	284	1.4	718	2.0
営業外収益	1	463	2.8	1,552	7.6	1,299	3.5
営業外費用	2	333	2.0	294	1.4	661	1.8
経常利益		483	2.9	1,542	7.6	1,357	3.7
特別利益	3	398	2.3	41	0.2	401	1.1
特別損失	4	86	0.5	4,304	21.2	313	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ( )		796	4.7	2,720	13.4	1,444	3.9
法人税、住民税及び事 業税		47	0.3	210	1.0	155	0.4
法人税等調整額		0	0.0	916	4.5	52	0.1
中間(当期)純利益又は 純損失( )		749	4.4	2,014	9.9	1,342	3.6
前期繰越損失		5,209		3,788		5,209	
土地再評価差額金 取崩額		0		1,371		78	
中間(当期)未処理 損失		4,460		4,430		3,788	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 総平均法による低価法 その他の製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 後入先出法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 定額法 上記以外の資産 定額法及び定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 採石事業部門の製品 同左 その他の製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 未成工事支出金 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 採石事業部門の資産 同左 上記以外の資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、中間会計期間末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は一時償却しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングしております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>減損会計の適用 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は4,089百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,252百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物39百万円、その他(有形固定資産)153百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金152百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、959百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,504百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,131	建物	128	その他(有形固定資産)	170	土地	4,516	計	5,946	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	2,669	一年以内に返済予定の長期借入金	1,125	長期借入金	1,532	計	5,326	個人住宅ローン	1,328百万円	株式会社北海道加ト吉	1,245百万円	泉山興業株式会社	614百万円	計	3,187百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,084百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物35百万円、その他(有形固定資産)133百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金112百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連結子会社である扶桑開発株式会社の請負工事に対して52百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、1,038百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,000百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物	134	その他(有形固定資産)	133	土地	1,539	計	1,807	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,402	一年以内に返済予定の長期借入金	207	長期借入金	171	計	1,780	個人住宅ローン	1,170百万円	泉山興業株式会社	536百万円	株式会社北海道加ト吉	387百万円	個人ゴルフ会員権ローン	108百万円	計	2,203百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,080百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物37百万円、その他(有形固定資産)142百万円あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金132百万円あります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>泉山興業株式会社</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、既支払額を控除した金額は、998百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,518百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物	140	その他(有形固定資産)	142	土地	4,516	計	4,799	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,463	一年以内に返済予定の長期借入金	1,059	長期借入金	1,639	計	4,161	個人住宅ローン	1,242百万円	株式会社北海道加ト吉	1,210百万円	泉山興業株式会社	568百万円	個人ゴルフ会員権ローン	110百万円	計	3,130百万円
担保提供資産																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
現金及び預金	1,131																																																																																																							
建物	128																																																																																																							
その他(有形固定資産)	170																																																																																																							
土地	4,516																																																																																																							
計	5,946																																																																																																							
債務の内容																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
短期借入金	2,669																																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	1,125																																																																																																							
長期借入金	1,532																																																																																																							
計	5,326																																																																																																							
個人住宅ローン	1,328百万円																																																																																																							
株式会社北海道加ト吉	1,245百万円																																																																																																							
泉山興業株式会社	614百万円																																																																																																							
計	3,187百万円																																																																																																							
担保提供資産																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
建物	134																																																																																																							
その他(有形固定資産)	133																																																																																																							
土地	1,539																																																																																																							
計	1,807																																																																																																							
債務の内容																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
短期借入金	1,402																																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	207																																																																																																							
長期借入金	171																																																																																																							
計	1,780																																																																																																							
個人住宅ローン	1,170百万円																																																																																																							
泉山興業株式会社	536百万円																																																																																																							
株式会社北海道加ト吉	387百万円																																																																																																							
個人ゴルフ会員権ローン	108百万円																																																																																																							
計	2,203百万円																																																																																																							
担保提供資産																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
建物	140																																																																																																							
その他(有形固定資産)	142																																																																																																							
土地	4,516																																																																																																							
計	4,799																																																																																																							
債務の内容																																																																																																								
摘要	金額 (百万円)																																																																																																							
短期借入金	1,463																																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	1,059																																																																																																							
長期借入金	1,639																																																																																																							
計	4,161																																																																																																							
個人住宅ローン	1,242百万円																																																																																																							
株式会社北海道加ト吉	1,210百万円																																																																																																							
泉山興業株式会社	568百万円																																																																																																							
個人ゴルフ会員権ローン	110百万円																																																																																																							
計	3,130百万円																																																																																																							

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )																				
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 67百万円</p> <p>(2) 受取配当金 315百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 184百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 332百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 固定資産売・除却損 50百万円</p> <p>(2) 事業構造変革損失 30百万円</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>関係会社株式売却損 33百万円</p> <p>分割諸費用 17百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金戻入額 26百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 65百万円</p> <p>(2) 受取配当金 1,385百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 145百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 固定資産売・除却損 24百万円</p> <p>(2) 減損損失 4,089百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">炭鉱跡地</td> <td style="text-align: center;">北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">定期借地 権付マンション</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 中郡大磯町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">札幌事業所(遊休地)</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市南区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">炭鉱跡地 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">北海道赤平市</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物、 機械装置</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,089百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等)により評価しております。</p> <p>(3) 関連事業損失 102百万円</p> <p>(4) 事業分割関連損失 87百万円</p> <p>子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>資産評価損 63百万円</p> <p>分割に伴う退職金 14百万円</p> <p>製品保証費用 9百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 77百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 9百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地 権付マンション	神奈川県 中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び 構築物、 機械装置	60	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>(1) 受取利息 132百万円</p> <p>(2) 受取配当金 1,002百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 351百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 333百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>(1) 固定資産除却損 84百万円</p> <p>(2) たな卸資産評価損 68百万円</p> <p>(3) 事業構造変革損失 112百万円</p> <p>「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>事業構造変革損失引当金繰入額 62百万円</p> <p>採石事業所分割諸費用 17百万円</p> <p>関係会社株式売却損 33百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 152百万円</p> <p>(2) 無形固定資産 21百万円</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																			
定期借地 権付マンション	神奈川県 中郡大磯町	土地	482																			
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																			
炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び 構築物、 機械装置	60																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当中間期末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	293	209	83	車両運搬具	36	21	15	ソフトウェア	3	2	1	合計	334	233	101	1年内	52百万円	1年超	48百万円	計	101百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当中間期末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	145	117	27	車両運搬具	36	27	9	ソフトウェア	3	3	0	合計	186	148	37	1年内	26百万円	1年超	11百万円	計	37百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当期末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	256	202	54	車両運搬具	36	24	12	ソフトウェア	3	2	1	合計	297	229	67	1年内	38百万円	1年超	29百万円	計	67百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	293	209	83																																																																																																											
車両運搬具	36	21	15																																																																																																											
ソフトウェア	3	2	1																																																																																																											
合計	334	233	101																																																																																																											
1年内	52百万円																																																																																																													
1年超	48百万円																																																																																																													
計	101百万円																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	29百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	29百万円																																																																																																													
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	145	117	27																																																																																																											
車両運搬具	36	27	9																																																																																																											
ソフトウェア	3	3	0																																																																																																											
合計	186	148	37																																																																																																											
1年内	26百万円																																																																																																													
1年超	11百万円																																																																																																													
計	37百万円																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	19百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	19百万円																																																																																																													
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																														
同左																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	256	202	54																																																																																																											
車両運搬具	36	24	12																																																																																																											
ソフトウェア	3	2	1																																																																																																											
合計	297	229	67																																																																																																											
1年内	38百万円																																																																																																													
1年超	29百万円																																																																																																													
計	67百万円																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	55百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	55百万円																																																																																																													
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																														
同左																																																																																																														

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

同上

前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 )

同上

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日 )

同上

前事業年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )

同上

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

住友石炭鉱業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友石炭鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友石炭鉱業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友石炭鉱業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友石炭鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友石炭鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

住友石炭鉱業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友石炭鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友石炭鉱業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友石炭鉱業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友石炭鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友石炭鉱業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。